

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第54期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 名古屋電機工業株式会社

**【英訳名】** NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 干場 敏明

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中川区横堀町1-36

**【電話番号】** 052(361)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 後藤 博示

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中川区横堀町1-36

**【電話番号】** 052(361)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 後藤 博示

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,658,872	6,678,233	2,840,118	2,844,324	14,836,044
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	184,422	1,292,533	104,521	335,620	1,238,561
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	305,670	1,247,790	16,335	284,885	1,065,285
純資産額 (千円)			7,912,983	7,989,037	9,309,514
総資産額 (千円)			14,318,424	12,869,233	14,605,088
1株当たり純資産額 (円)			1,312.66	1,325.49	1,544.33
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額 ( ) (円)	50.71	207.02	2.71	47.27	176.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.3	62.1	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,049	793,725			668,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,553	324,681			246,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,304	987,739			297,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,408,906	1,532,989	2,051,684
従業員数 (人)			375	387	376

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第53期第3四半期連結累計期間、第54期第3四半期連結累計期間および第54期第3四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

4 第53期第3四半期連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

5 第53期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	387 ( 57 )
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	384 ( 56 )
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの情報装置事業の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報装置事業(千円)	3,300,862	
検査装置事業(千円)	167,745	
合計(千円)	3,468,607	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は販売価格にて算出しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報装置事業	4,411,338		11,343,707	
検査装置事業	229,826		310,342	
合計	4,641,165		11,654,050	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報装置事業(千円)	2,702,385	
検査装置事業(千円)	141,939	
合計(千円)	2,844,324	

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本高速道路株式会社	150,567	5.3	674,612	23.7
中日本高速道路株式会社	245,786	8.7	478,819	16.8
国土交通省	762,496	26.8	398,585	14.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善は見られるものの、景気は足踏み状態となっており、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気をさらに下押しするリスクが存在するなか、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調に推移しており、受注は厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しているものの、受注は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、製販一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高28億44百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失3億38百万円（前年同期は1億2百万円の利益）、経常損失3億35百万円（前年同期は1億4百万円の利益）、四半期純損失2億84百万円（前年同期は16百万円の利益）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末現在の受注残高は116億54百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第3四半期連結会計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

#### 情報装置事業

高速道路会社向けの大型物件の受注遅れや落札価格の低下などにより、売上、利益ともに低調に推移しました。この結果、売上高27億2百万円、営業利益36百万円となりました。

#### 検査装置事業

既存製品の販売価格を引き下げたものの、新製品の開発遅れなどにより、受注および売上は思うように進みませんでした。この結果、売上高1億41百万円、営業損失1億72百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローのいずれにおいても減少となりました。この結果、資金は当第3四半期連結会計期間において11億25百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には15億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は10億41百万円（前年同期比66.6%増）となりました。これは、主に、売上債権の増加額11億51百万円等の減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は72百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は11百万円（前年同期は7億88百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11百万円の減少要因によるものであります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は、1億10百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間と同様、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日		6,032,000		1,100,005		1,020,375

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,021,000	6,021	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,021	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	499	505	425	440	450	432	418	418	409
最低(円)	442	393	392	425	412	430	403	395	381

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,532,989	2,051,684
受取手形及び売掛金	1 3,244,752	5,419,752
製品	51,044	53,451
仕掛品	3 2,742,288	3 1,927,576
原材料及び貯蔵品	691,178	684,330
その他	469,804	394,381
貸倒引当金	96	3,476
流動資産合計	8,731,961	10,527,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	2 914,105	2 901,447
有形固定資産合計	2,796,435	2,783,777
無形固定資産		
投資その他の資産	293,050	268,403
投資その他の資産		
投資有価証券	868,229	896,982
その他	179,555	128,224
投資その他の資産合計	1,047,784	1,025,206
固定資産合計	4,137,271	4,077,388
資産合計	12,869,233	14,605,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,962,349	1,713,776
短期借入金	-	900,000
未払法人税等	11,100	64,800
前受金	808,824	595,244
賞与引当金	90,973	204,691
製品保証引当金	43,472	40,714
工事損失引当金	3 455,173	3 60,329
その他	602,620	828,425
流動負債合計	3,974,513	4,407,980
固定負債		
長期借入金	50,960	96,240
退職給付引当金	793,697	709,884
役員退職慰労引当金	50,070	77,795
その他	10,954	3,673
固定負債合計	905,682	887,593
負債合計	4,880,196	5,295,573

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,832,054	7,122,042
自己株式	3,012	2,615
株主資本合計	7,949,422	9,239,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,614	69,707
評価・換算差額等合計	39,614	69,707
純資産合計	7,989,037	9,309,514
負債純資産合計	12,869,233	14,605,088

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 6,658,872	1 6,678,233
売上原価	5,526,931	6,505,388
売上総利益	1,131,941	172,845
販売費及び一般管理費	2 1,321,303	2 1,474,817
営業損失( )	189,362	1,301,971
営業外収益		
受取利息	513	1,192
受取配当金	14,817	17,038
その他	3,904	5,537
営業外収益合計	19,235	23,769
営業外費用		
支払利息	4,610	2,342
支払保証料	7,426	9,811
その他	2,258	2,177
営業外費用合計	14,295	14,331
経常損失( )	184,422	1,292,533
特別利益		
固定資産売却益	-	23
受取和解金	-	22,000
投資有価証券割当益	-	20,700
償却債権取立益	-	8,379
貸倒引当金戻入額	963	3,379
特別利益合計	963	54,483
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	12,364	3,001
投資有価証券評価損	69,978	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,978
特別損失合計	82,342	11,985
税金等調整前四半期純損失( )	265,801	1,250,035
法人税、住民税及び事業税	41,463	21,497
法人税等調整額	1,593	23,742
法人税等合計	39,869	2,245
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,247,790
四半期純損失( )	305,670	1,247,790

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 2,840,118	1 2,844,324
売上原価	2,280,854	2,715,764
売上総利益	559,263	128,560
販売費及び一般管理費	2 456,756	2 467,505
営業利益又は営業損失( )	102,507	338,945
営業外収益		
受取配当金	5,758	7,000
その他	2,003	1,855
営業外収益合計	7,761	8,855
営業外費用		
支払利息	1,941	613
支払保証料	3,228	4,187
その他	577	730
営業外費用合計	5,747	5,530
経常利益又は経常損失( )	104,521	335,620
特別利益		
受取和解金	-	22,000
償却債権取立益	-	8,379
特別利益合計	-	30,379
特別損失		
投資有価証券評価損	69,978	-
固定資産除却損	4,646	262
特別損失合計	74,624	262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	29,897	305,504
法人税、住民税及び事業税	12,942	10,130
法人税等調整額	619	30,749
法人税等合計	13,561	20,618
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	284,885
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,335	284,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	265,801	1,250,035
減価償却費	255,111	268,371
賞与引当金の増減額( は減少)	131,933	113,717
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	394,844
退職給付引当金の増減額( は減少)	109,502	83,813
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	64,640	27,725
受取利息及び受取配当金	15,331	18,231
支払利息	4,610	2,342
投資有価証券評価損益( は益)	69,978	-
売上債権の増減額( は増加)	1,812,204	2,388,579
たな卸資産の増減額( は増加)	2,566,275	813,204
仕入債務の増減額( は減少)	700,596	34,352
その他	77,456	80,403
小計	169,433	868,986
利息及び配当金の受取額	15,331	18,231
利息の支払額	4,563	2,057
法人税等の支払額	15,384	91,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,049	793,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	126,224	206,690
無形固定資産の取得による支出	43,328	118,146
その他	-	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,553	324,681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	45,280	45,280
自己株式の取得による支出	-	396
配当金の支払額	30,024	42,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,304	987,739
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	518,908	518,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,814	2,051,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,906	1,532,989

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ110千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は9,089千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「工事損失引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「工事損失引当金の増減額(は減少)」は74,673千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。



【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(賞与支給対象期間の変更)

当第3四半期連結会計期間より賞与の支給対象期間を変更し、5月16日から11月15日までおよび11月16日から5月15日までの支給対象期間を、それぞれ4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更しております。なお、移行措置として平成23年6月に支給を予定している賞与の支給対象期間は平成22年11月16日から平成23年3月31日までとなっております。これにより、賞与引当金繰入額が22,501千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ18,673千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,843千円 支払手形 195,778千円</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>4,017,921千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>3,992,982千円</p>
<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金85,206千円(うち、仕掛品に係る工事損失引当金85,206千円)を相殺表示しております。</p>	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,022千円(うち、仕掛品に係る工事損失引当金3,022千円)を相殺表示しております。</p>
	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は平成22年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務722,956千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。</p> <p>しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>495,915千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>34,237千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,690千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,426千円</td> </tr> </table>	給与賞与	495,915千円	製品保証引当金繰入額	34,237千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,690千円	賞与引当金繰入額	16,426千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>582,715千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,753千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,605千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>29,641千円</td> </tr> </table>	給与賞与	582,715千円	賞与引当金繰入額	22,753千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,605千円	製品保証引当金繰入額	29,641千円
給与賞与	495,915千円																
製品保証引当金繰入額	34,237千円																
役員退職慰労引当金繰入額	16,690千円																
賞与引当金繰入額	16,426千円																
給与賞与	582,715千円																
賞与引当金繰入額	22,753千円																
役員退職慰労引当金繰入額	12,605千円																
製品保証引当金繰入額	29,641千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>159,503千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,426千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>14,921千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,620千円</td> </tr> </table>	給与賞与	159,503千円	賞与引当金繰入額	16,426千円	製品保証引当金繰入額	14,921千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,620千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>191,025千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,753千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,245千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>4,659千円</td> </tr> </table>	給与賞与	191,025千円	賞与引当金繰入額	22,753千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,245千円	製品保証引当金繰入額	4,659千円
給与賞与	159,503千円																
賞与引当金繰入額	16,426千円																
製品保証引当金繰入額	14,921千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,620千円																
給与賞与	191,025千円																
賞与引当金繰入額	22,753千円																
役員退職慰労引当金繰入額	4,245千円																
製品保証引当金繰入額	4,659千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,408,906千円	1,532,989千円
1,408,906千円	1,532,989千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,032,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,777株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,197	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,494,189	345,929	2,840,118		2,840,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,494,189	345,929	2,840,118		2,840,118
営業利益又は営業損失( )	387,912	79,204	308,708	(206,200)	102,507

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,178,092	480,780	6,658,872		6,658,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,178,092	480,780	6,658,872		6,658,872
営業利益又は営業損失( )	687,066	291,193	395,873	(585,235)	189,362

(注) 1 事業の区分は売上集計区分によっております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報板(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における情報装置事業の売上高は2,467,554千円増加し、営業利益は595,598千円増加しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「検査装置事業」で84,705千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」および「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,193,249	484,984	6,678,233		6,678,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,193,249	484,984	6,678,233		6,678,233
セグメント損失( )	214,028	414,082	628,111	673,860	1,301,971

(注)1 セグメント損失( )の調整額 673,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 673,860千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,385	141,939	2,844,324		2,844,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,702,385	141,939	2,844,324		2,844,324
セグメント利益又は損失( )	36,530	172,679	136,148	202,796	338,945

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 202,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 202,796千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	3,244,752	3,244,752	

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,325.49円	1株当たり純資産額	1,544.33円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	50.71円	1株当たり四半期純損失金額	207.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	305,670	1,247,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	305,670	1,247,790
期中平均株式数(株)	6,028,202	6,027,497

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.71円	1株当たり四半期純損失金額	47.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	16,335	284,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	16,335	284,885
期中平均株式数(株)	6,028,202	6,027,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。